

令和5年度 学生研究

山下ふ頭再開発に関わる経済効果の研究

横浜国立大学 経済学部

後藤駿太・内藤彩月・石井宏樹・灘尾薫・伊藤優太郎・中村直也

居城琢

巻頭

2022年度と2023年度に2年間にわたり、経済学部居城ゼミは横浜市港湾局山下ふ頭再開発調整課様と連携し、「内港地区の将来像」と「山下ふ頭の再開発」について、ワークショップ及び研究会を開催してきました。

まず2022年6月28日に横浜市港湾局山下ふ頭再開発調整課様をお招きし、横浜港の「内港地区の将来像」と「山下ふ頭の再開発」についての意見交換会を開催し、学生たちの視点から横浜港の将来像や再開発の方向性についての意見をまとめました。当日の様子は経済学部のHPにて公開しています。[\(https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/28400/\)](https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/28400/)

続いて、2023年5月16日に山下ふ頭再開発調整課様をお招きし、「山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けたワークショップ」を開催しました。2023年度は2022年度から一段進め、再開発についてのイメージ（大切にしたいこと）を定め、実際の開発について学生が3つのグループに分かれてグループディカッションを行い、最後に3つのグループでのディスカッションの結果を発表しました。こちらの様子は経済学部HPにて同様に公開しています。[\(https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/30097/\)](https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/30097/)

その後、学生たちとの討論を経て、山下ふ頭再開発に関わる方向性を、市民のワークショップでの意見を踏まえて、テーマパークが立地した場合と大学が立地した場合とに分け検討を開始し、本年度の学生研究としてそれぞれの地域経済効果を分析することとしました。学生たちを2グループに分け、「テーマパークが山下ふ頭に立地した場合の経済波及効果」と、「大学が山下ふ頭に立地した場合の経済波及効果」の研究を開始しました。

研究を進めるにあたって、2023年10月26日に横浜市役所にて、中間報告会を開催し、意見交換を行った。中間報告会の様子は経済学部HPにて公開しています。

[\(https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/30926/\)](https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/30926/)

2023年度の最後には、2024年2月13日に横浜市役所を学生たちが訪問し、最終報告会を開催しました。最終報告会の様子も同様に経済学部HPにて公開しています。

[\(https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/31433/\)](https://www.econ.ynu.ac.jp/hus/econ/31433/)

今回、ここに「テーマパークが山下ふ頭に立地した場合の経済波及効果」と、「大学が山下ふ頭に立地した場合の経済波及効果」という2つの学生研究を論文集として発表させていただきます。横浜市港湾局山下ふ頭再開発調整課様には、2年間にわたり、ワークショップや研究発表会へご参加頂き、様々なコメントを頂きました。ここに記して感謝いたします。また、このプロジェクトにご参加頂いた学生の皆さんは、様々な出身地域を超えて、横浜港および山下ふ頭の再開発について研究を進めて頂き有難う御座いました。このプロジェクトに関わって頂いた学生の皆さんが、今回の経験をきっかけに将来様々な地域の課題や問題に取り組んでいただくことが出来れば大変幸いです。

経済学部 居城琢

テーマパークが山下ふ頭に立地した場合の経済波及効果

横浜国立大学経済学部 3年 伊藤 優太郎
中村 直也
指導教員 居城 琢

1. はじめに

本研究は、山下ふ頭に新しく何らかのテーマパークを建設した際に発生する経済効果の分析を目的としている。山下ふ頭とは、神奈川県横浜市の臨海部に位置するふ頭の一つである。横浜市には港町として発展してきた過去があり、山下ふ頭は同市にとって重要な役割を果たしてきたが、現代では港としての機能だけでなく観光としての役割もある。山下ふ頭は同市最大の観光地関内地区に隣接しており、開発すれば大きな効果が期待できる。そんな中、横浜市は再開発の計画を立てており、様々な案が検討されているが、2024年2月時点では、具体的な策は決められていない。再開発を行うことによって経済効果はもちろんのこと、雇用や市民の所得、税収の増加など様々な恩恵が受けられる。そこで本稿の目的は、山下ふ頭にテーマパークを建設した際の経済効果を分析し、山下ふ頭に新たに何を建設するのかを決定する際の判断材料の一つとなることである。

2. 先行研究

本稿では経済効果波及ツールを用いているが、先行研究として、同じ手法をとっている財津・村田・居城, (2019), 「横浜国立大学大学祭の経済効果」が挙げられる。また、同じくテーマパークを研究の対象としている点で、鍛冶, (2012), 「テーマパーク経営と日本社会への影響」も挙げられる。この論文では、対象としているテーマパークが社会に与える影響を求めている。だが、本研究の対象は既存のものではなく、全くの架空の存在である。そこで、本研究ではテーマパークへの来場者数に関して3つのシナリオを作り、研究を行っている。最小・最大来場者数、そしてその中間の来場者数の3つである。来場者数によって効果は大きく増減することが予想される。

3. 分析手法

各種データや統計を用いて、需要増加額を推定する。次に、経済波及効果推計ツールを用いて、経済波及効果を求める。そして、上記によって求めた経済効果と横浜市産業連関表から税収増加額を算出する。

4. 直接効果の項目

4-1 事業費

前述の通り、本研究の研究対象は全くの架空のテーマパークである。建設する際にどれだけの費用が必要なのかは定かでない。そこで、費用を推定するにあたって、ジブリパークをその基準として用いることとした。ジブリパークを選んだ理由としては、市民からの要望で

ある緑にあふれた場所であり、なおかつ近年作られたため比較がし易いためである。愛知県ジブリパーク推進課が公表している情報によると、ジブリパークの工事費、設計・監修費はそれぞれ

工事費 310 億円
 設計・監修費 30 億円

とのことである。上記の額を山下ふ頭の面積分増加すると仮定して、再開発に当たる費用を求める。ジブリパークの面積は 7.1ha、山下ふ頭の面積は 30ha であり、

工事費 $310 \text{ 億} \times 30 / 7.1 = 1310 \text{ 億円}$
 設計・監修費 $30 \text{ 億} \times 30 / 7.1 = 127 \text{ 億円}$

と推定できる。

4-2 来訪者消費

山下ふ頭に建設する架空のテーマパークへの来場者数を求める必要がある。ジブリパークの来訪者数は 180 万人であるが、先ほどのように来場者数は面積分だけ増加するとは限らない。そこで、本研究では 3 つのシナリオに分けて考えることとした。

- a, ジブリパークと同様の 180 万人
- b, 面積分増加すると仮定した $(180 \text{ 万} \times 30 / 7.1) = 700 \text{ 万人}$
- c, その中間の 471 万人

の 3 つある。そして、横浜市の公表しているデータから日帰り、宿泊客数の割合を出す。横浜市の 2022 年度の観光客の総数は 2922 万人である。そのうち、366 万人が宿泊客であり、2556 万人が日帰り客である。そこで、横浜市に来訪する観光客の内、宿泊客の割合は 13% で、日帰り客の割合は 87% だと分かる。この割合を先ほどの推定来場者数に掛けることで、それぞれの仮定における宿泊客数と日帰り客数を求める。それをまとめたのが表 1 である。

表 1 来場者数シナリオ

来場者数(万人)	180	470	761
宿泊	23	59	95
日帰り	157	411	665

(著者による作成)

また、来場者の消費を求める必要があるが、それには観光局が公表しているデータを用いることとした。全国のテーマパークなどのレジャーを目的とした旅行をした方の消費金額がまとめてある。

表 2 消費単価

	宿泊客消費単価(円)	日帰り客消費単価(円)	消費金額計(億円)
個通日	13,135	5,263	4,756
宿泊費	17,212	0	1,641
飲食費	8,269	2,651	2,553
買い物費	8,011	4,353	3,661
観光費	7,625	2,964	2,700
その他	2,500	558	610

(官公庁, 旅行・観光消費動向調査, 2022年1~12月期)

ここで、買い物費はさらに細分化する必要がある。買い物はお土産代であると仮定し、それを3種類に区別する。来訪者が本テーマパークにて何を購入するのか詳細には求められないため、ジブリパーク公式サイトオンラインショップを参照し、ここでは以下の割合に分割した。

お菓子	50%
衣服	30%
玩具	20%

そして、想定した三つの来場者数シナリオ別に、それぞれの消費単価を宿泊客数・日帰り客数に掛けることで、需要増加額を求めた。

5. 経済波及効果の計算

5-1 直接効果の推定

産業連関表とは、ある期間において行われた、財やサービスの流れを産業相互間の取引関係を行列の形で表にまとめたものである。この様な仕組みを用いることで、ある産業に新たに需要が発生した場合にどのように生産が波及していくのかを計算することができる。前述の消費支出はあくまで購入者価格である。購入者価格は、消費者が実際に購入する際の価格のことであり、生産者価格とは、生産者が生産物を出荷する際の価格のことである。そこで、購入者価格から、運賃と商業マージンを除くことで、生産者価格を求める。これらの計算は横浜市経済波及効果分析ツールにて行った。

5-2 一次波及効果

直接効果の増加によって生産が増加した産業では、その産業で必要となる財やサービスの生産が誘発される。この様に、新たな需要が別の産業の生産を生むことを一次波及効果という。この効果は直接効果に自給率を掛けて県内需要額を求め、そこに横浜市産業連関表の逆行列係数を掛けることで求められる。ここで、逆行列とはある部門に新たな最終需要が1単位発生した際に、その部門の生産に必要な財やサービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するかを示す係数のことである。

5-3 二次波及効果

一次波及効果で生産が増加した産業では、新たな付加価値が発生する。その付加価値の一部は雇用者所得となり、その一部はまた消費を呼び起こす。このように雇用者所得の増加による生産活動の連鎖を二次波及効果という。

a, 一次波及効果の内、雇用者所得誘発額に、消費転換係数を掛けて、消費支出総額を計算する。

b, 消費支出総額に自給率を掛け、需要額を求める。

c, 需要額に逆行列を掛ける

を行うことにより二次波及効果は求められる。

※消費転換率は横浜市が公表している数値(0.696)を用いる

自給率は波及効果分析ツールに付属している数値を用いる

5-4 雇用誘発

経済効果に横浜市の就業係数、雇用係数を掛けることで、就業者誘発数・雇用者誘発数を求めることができる。

6. 結果

この手順に基づいて、求めた需要増加額を用いることで経済波及効果の分析を行う。横浜市が作成したツールに需要増加額を入力し、直接効果と波及効果を計算する。また、各項目の部門分けは日本標準産業分類と「平成 27 年横浜市産業連関表 経済波及効果分析ツール 操作マニュアル」に基づき、以下の通り行った。

表 3 項目分類

消費項目	部門
交通費	運輸・郵便
宿泊費	対個人サービス
飲食費	対個人サービス
菓子	食料品
衣服	繊維製品
玩具	その他工業製品
観光費	対個人サービス
工事費	建設
設計・監修費	対事業所サービス
その他	分類不明

(著者による作成)

そして、そのツールに入力して得られた結果をシナリオ別に区別してまとめたものが以下の表である。

表 4 分析結果

来場者数	1,800,000	4,705,000	7,610,000	人	
発生需要額	182,240	244,440	306,640	百万円	
直接効果	市内生産額	182,240	244,440	306,640	百万円
	粗付加価値額	89,867	123,193	156,519	百万円
	雇用者所得	60,697	77,505	94,313	百万円
	雇用者誘発数	17,026	24,214	31,401	人
1次波及	生産誘発額	41,426	58,362	75,298	百万円
	粗付加価値誘発額	24,914	34,883	44,852	百万円
	雇用者所得	11,693	16,072	20,450	百万円
	雇用者誘発数	2,894	3,893	4,891	人
2次波及	生産誘発額	35,995	46,530	57,064	百万円
	粗付加価値誘発額	24,661	31,879	39,097	百万円
	雇用者所得	8,418	10,881	13,345	百万円
	雇用者誘発数	2,211	2,858	3,505	人
直接効果 + 1次波及 + 2次波及	生産誘発額	259,661	349,332	439,003	百万円
	粗付加価値誘発額	139,442	189,955	240,468	百万円
	雇用者所得	80,808	104,458	128,108	百万円
	雇用者誘発数	22,131	30,964	39,797	人

(著者による作成)

よって、山下ふ頭に新しくテーマパークを建設した際の経済波及効果は最も少ない場合で3,991億円、最も多い場合で6,794億円である。来場者数によってテーマパークの経済効果は大きく左右されるが、本研究ではこの二つの額の間で推移すると考えている。その中間の経済波及効果は5,392億円であり、実際にはこの数字に近い値が見込まれるだろう。また、雇用者誘発数も30,964人、雇用者所得への影響も1,044億円が期待できる。

7. 税収

税収増加額を求めるにあたって土居・浅利・中野, (2019), 『はじめよう地域産業連関分析』を参照した。税率係数に所得誘発額や、民間総固定資本形成誘発額を掛けることで、税収効果を求める。ここでの税率係数は実際の税率ではなく、それぞれの税目に関する産業連関表の項目を対応させた比率である。税収額は横浜市の令和4年度の数字を用いる。

市民税(個人) 4,229億円

市民税(法人) 503億円

固定資産税 2,868億円

である。

個人市民税=税率係数×所得誘発額

法人市民税=税率係数×営業余剰誘発額

固定資産税=税率係数×民間総固定資本形成誘発額

の計算によってそれぞれの税収増加額を求める。これらの計算をまとめたのが以下の表である。

表5 税収効果(来場者が470万人の場合)

税目	課税対応科目	横浜市産業連関表より	横浜市税収額	税率係数	所得誘発額など	税収効果
記号・算式		A	B	t=B/A	ΔX	$\Delta T = \Delta X \times t$
市民税(個人)	雇用者所得合計	73,751	4,229	6%	1,045	60
市民税(法人)	営業余剰合計	31,648	503	2%	306	5
固定資産税	設備投資額	23,012	2,868	12%	303	38

(著者による作成)

※民間総固定資本形成誘発額は以下のように算出

表6 民間総固定資本形成誘発額(来場者が470万人の場合)

操作	項目	記号・算式	金額等
横浜市産業連関表	市内生産額	A	265,410
	民間総固定資本形成	B	23,012
係数の計算	固定資本形成係数	c=B/A	9%
誘発額の計算	生産誘発額	D	3,493
	民間総固定資本形成誘発額	E=D×c	303

(著者による作成)

そして、各シナリオにおける税収増加額は以下の通りである。

表7 税収効果

	1800000	4705000	7610000	人
市民税(個人)	46	60	73	億円
市民税(法人)	3	5	6	億円
固定資産税	71	96	120	億円
計	121	160	200	億円

(著者による作成)

よって、税収は最小125億円、最大で200億円増加し、その間で税収増加額は推移すると考えられる。

8. まとめ

表8 分析結果のまとめ

来場者数	1,800,000	4,705,000	7,610,000	人
発生需要額	1,822	2,444	3,066	億円
経済効果	3,991	5,392	6,794	億円
雇用者所得	808	1,044	1,281	億円
雇用者誘発数	22,131	30,964	39,797	人
税収	121	160	200	億円

(著者による作成)

本研究で求めた効果をまとめたのが表9である。これらの値とテーマパーク以外のものを建設した場合に予想される経済効果とを比較して、山下ふ頭の再開発を進めて頂きたい。また、テーマパークを建設する場合、経済効果は来場者数によって大きく左右されることがうかがえる。どのようにして多くの人を引き付けるテーマパークにしていくのかが重要と言えるだろう。また、市民からの意見は「賑わい・楽しさ」「非日常性」を求める声が多かったが、同時に「文化」「歴史」「緑・憩い」を求める意見も十分に多い。来場者数が過度に多くなる場合、「憩い」といった要素は失われかねない。例に挙げたジブリパークは来場者数の制限を行っているが、そのようにした場合、経済効果は少なくなってしまう。テーマパークを建設する場合には、このような経済では測れない価値も踏まえた上でどこまで経済効果を求めるのか、市民の方々と検討していく必要がある。

9. 参考文献

- 財津俊貴・村田淳・居城琢, (2019), 「横浜国立大学大学祭の経済効果」『横浜国立大学地域実践教育研究センター地域課題実習・地域研究報 2019年度』 pp. 151-159
- 鍛冶博之(2012), 「テーマパーク経営と日本社会への影響」『同志社商学』63 (5), pp. 791-813
- 土居英二・浅利一郎・中野, 親徳(2019), 『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社
政策企画局ジブリパーク推進課,
ジブリパーク整備の概要,

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/ketu/R04ketu.files/R4kessanngaiyou.pdf>

横浜市観光振興課, 2023/06. 16,

横浜市記者発表資料,

https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/chosa_gaiyo.files/0078_20230614.pdf

官公庁, 旅行・観光消費動向調査, 2022 年 1~12 月期

ジブリパーク公式サイト, <https://ghibli-park.jp/>

横浜市,

横浜市の令和 4 年度の一般会計概算,

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/ketu/R04ketu.files/R4kessanngaiyou.pdf>

横浜市,

平成 27 年横浜市産業連関表 経済波及効果分析ツール 操作マニュアル,

https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/rennkannhyou.files/0075_20210331.pdf

横浜市,

市民意見及び事業者提案の結果 第一章 ,

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/y>

1 大学の経済波及効果の推計手法

小副川・居城・金・長谷部(2006)では、大学が立地することによって生じる地域への支出・大学の生産活動を大学の物件費からの支出、教職員の家計消費支出、学生の家計消費支出の3つに分類し、それらを合計したものを地域に対して発生する需要額として経済波及効果の推計を行っていた。大学の生産活動に関しては大学の歳出額データを用いていた。小副川・居城・金・長谷部(2006)は、大学の生産活動・歳出項目を物件費、人件費、固定資本減耗、外部資金による支出、科研費や外部資金、補助金等からの支出に分類し、金額データの収集を行っていた。

大学の物件費からの支出額は、まず研究棟の工事費やその他の工事費も含む物件費、外部資金、科研費等を物的支出と定義し、そのうち工事費を除く大学の物的支出は横浜市産業連関表の教育部門の投入比率を用いて産業別に支出額・需要額の配分を行っていた。そして研究棟の工事費は建設部門産業連関表のSRC事務所(主要構造物が鉄骨鉄筋コンクリートの事務所、店舗、学校、病院)の投入比率を、その他の工事費(2億3631万円)はRC学校(主要構造物が鉄筋コンクリート造の学校)の投入比率を用い、それぞれ配分を行っていた。

教職員の家計消費支出は、人件費をもとに推計を行っていた。具体的には、教職員は得た収入(人件費)のうちの一部を地域への消費に回しているため、その手順に則り推計を行っていた。まず、人件費の総額を横浜国立大学に勤務する教職員数で除して教職員1人当たりの年間給与額を求めていた。その後、『家計調査年報』の世帯主収入、可

処分所得、消費支出額を用いて給与額から可処分所得を、可処分所得から消費支出を回帰式で求めていた。これにより導出された式と最初に求めた教職員1人当たりの年間給与額から教職員1人あたり消費支出額を求め、それにもう一度全職員数を乗じ全職員の消費支出額を求め、最後に教職員の市内在住比率を乗じることによって市内への教職員の家計消費支出額を求め、横浜市産業連関表の民間消費支出の比率で産業別に配分を行っていた。

学生の家計消費支出額は、『学生生活実態調査』の横浜国立大学回収分を用いて、学生1人当たりの年間消費支出に横浜市内在住学生数を乗じることによって求めていた。この値は購入者価格ベースであるため、生産者価格に直し、横浜市産業連関表の民間消費支出の比率で産業別に配分を行っていた。

2 国立大学の経済効果の推計

2.1 国立大学の効果の推計手法

小副川・居城・金・長谷部(2006)の研究では、横浜国立大学をモデルに平成12年において横浜市への大学立地の経済波及効果を推計している。そのため今回の、山下ふ頭に国立大学が立地した場合の経済波及効果の推計は、同じ横浜市への効果ということもあり小副川・居城・金・長谷部(2006)の先行研究の値を面積等の比を用いて調整を加え、そして平成27年の横浜市産業連関表に当てはめていくことによって行っていく。

2.2 国立大学の生産活動・需要額

山下ふ頭における国立大学の生産活動や支出額、それらをもとにした国立大学が市

内にもたらず経済効果は、小副川・居城・金・長谷部(2006)で示されている 2000 年横浜国立大学の生産活動・支出額の数値に、山下ふ頭再開発エリアの面積(32ha)と横浜国立大学の面積(42ha)の比である 32/42 を産業部門ごとに乗じることによって推計していく。

小副川・居城・金・長谷部(2006)より、2000 年の横浜国立大学の生産活動は物件費 59 億 6903 円、人件費 108 億 2470 万円、固定資本減耗 29 億 9185 万円、外部資金 3 億 134 万円、科研費等 2 億 8386 万円の合計 203 億 7079 万円となっている。そのうち、工事費を除く大学の物的支出は 52 億 8830 万円、研究棟の工事費は 10 億 2963 万円、その他の工事費は 2 億 3631 万円となっていた。これをもとに 2 で述べた手順で数値の調整を行っていくと物的支出のうち横浜市に向かう分は 25 億 9311 万円、工事費のうち横浜市の業者への支出分は 10 億 7389 万円であった。

2000 年の教職員の家計消費支出を求めるにあたり、小副川・居城・金・長谷部(2006)は、人件費が 108 億 2470 万円であったため、2 で述べた手順の通り教職員数 1082 人から、まず教職員 1 人当たりの年間給与は 960 万円となった。回帰式により以下の(1)、(2)式が得られ、これより教職員 1 人あたり消費支出額は 556.66 万円、全教職員数を乗じ全職員の消費支出額は 60 億 2315 万円、教職員の市内在住比率から市内への教職員の家計消費支出額は 34 億 1645 万円となっていた。

$$\begin{aligned} \cdot \text{可処分所得} &= 0.80368 \times \text{年間収入} \\ &+ 429,606(\text{円}) \quad (R^2 = 0.995896) \end{aligned} \quad (1)$$

$$\begin{aligned} \cdot \text{消費支出} &= 0.60133 \times \text{可処分所得} \\ &+ 666,938(\text{円}) \quad (R^2 = 0.974262) \end{aligned} \quad (2)$$

学生の家計消費支出は、『学生生活実態調査』から学生 1 人当たりの年間消費支出が 171.78 万円、そして横浜市内在住学生数が 7,531 人であったため購入者価格ベースで 129 億 3675 万円となっていた。

これらの値から、2000 年において横浜国立大学立地により横浜市内に対して発生する支出額は合計で約 163 億 3800 万円となっていた。そのため、今回の山下ふ頭において国立大学立地が横浜市内にもたらず支出額は、163 億 3800 万円に 32/42 を乗じた約 124 億 4800 万円となる。

2.3 部門整理

今回、山下ふ頭における大学立地の経済効果を求めるにあたって、現時点で公開されているもののなかで最新である平成 27 年の横浜市の自給率や逆行列を用いるが、平成 27 年産業連関表の産業部門分類(中分類)は 107 部門であるのに対して、平成 12 年産業連関表の産業部門分類(中分類)は 104 部門となっており、3.2 で求めた各産業への支出額・需要額は平成 12 年の部門分類をもとにしているため、その値を平成 27 年の部門分類に組み替えなおす必要がある。そこで平成 12 年・平成 27 年の産業連関表部門定義や平成 12 年・平成 27 年の日本標準産業分類をもとに産業分類の組み換えを行った。

2.4 国立大学立地の経済波及効果の分析

国立大学立地による一次効果(最終需要額の変化による生産誘発額)・二次効果(一次

効果による雇用者 所得と消費誘発を通じた桐生市内への生産誘発額・総合効果(一次効果と二次効果の和)の推計は以下の(3)(4)(5)式で行った。

$$\Delta x_1^R = [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} (I - \hat{M} - \hat{N})\Delta f^R \quad (3)$$

$$\Delta x_2^R = [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} (I - \hat{M} - \hat{N})ckw\Delta x_1^R \quad (4)$$

$$\Delta x^R = \Delta x_1^R + \Delta x_2^R \quad (5)$$

Δx_1^R : 一次効果 Δx_2^R : 二次効果

Δx^R : 総合効果

I : 単位行列 A : 投入係数 \hat{M} : 輸入係数行列 \hat{N} : 移入係数行列

Δf^R : 横浜市内最終需要変化額

c : 横浜市民間消費支出構成比(列ベクトル) k : 消費転換係数(スカラー)

w : 横浜市雇用者所得率(行ベクトル)

この結果、直接需要額に地域内自給率を乗じた直接地域内需要額(上記式における $(I - \hat{M} - \hat{N})\Delta f^R$)は約69億7600万円、一次効果は約85億3800万円、二次効果は約9億2000万円、総合効果は約94億5900万円となった。また、経済波及効果に関連してどれほどの雇用誘発の効果があったのかについても算出した。雇用誘発数は以下の(6)式で計算を行った。この結果、雇用誘発数は全産業部門合計で553人となった。

$$\Delta L = l\Delta X \quad (6)$$

ΔL : 雇用誘発数 l : 雇用誘発係数(行ベクトル)

産業部門別に総合効果の大きさを比べていくと、国立大学立地では「不動産仲介および賃貸」「住宅賃貸料」「住宅賃貸料(帰属家賃)」「商業」「電力」「水道」「その他の対事業所サービス」「建設補修」「ガス・熱供給」「飲食サービス」が

上位10部門として挙げた。

表1 国立大学立地の経済効果

	(単位：百万円)
直接需要	12,448
直接地域内需要	6,976
一次効果	8,538
二次効果	920
総合効果	9,459
	(単位：人)
雇用誘発(人)	553

Data : 分析結果に基づき著者作成

表2 国立大学立地による総合効果(上位10部門)

	(単位：百万円)
不動産仲介及び賃貸	1,129
住宅賃貸料	1,062
住宅賃貸料(帰属家賃)	769
商業	735
電力	547
水道	436
その他の対事業所サービス	427
建設補修	344
ガス・熱供給	328
飲食サービス	311

Data : 分析結果に基づき著者作成

3 私立大学の効果の推計

3.1 私立大学の効果の推計手法

私立大学の立地による横浜市への経済波及効果の推計は、経済波及効果推計までの流れは基本的には小副川・居城・金・長谷部(2006)と同様に行っていく、計算をするにあたっての需要額や支出額のデータは、モデルとなる私立大学を選び、その私立大学の支出データをもとにしていく。今回は横浜国立大学と同じく横浜市にキャンパスを

持つ神奈川大学をモデルに選び経済波及効果を推計していく。

3.2 私立大学の生産活動・需要額

山下ふ頭における私立大学の生産活動の数値は、神奈川大学の公式ウェブサイトで公表されている 2022 年度の神奈川大学の財務データを参考に設定を行った。2022 年度の神奈川大学の歳出項目を横浜国立大学の場合と同様に分類していくと、教育活動にかかわるような支出(教育研究経費支出+管理経費支出+設備関係支出)は約 132 億 1644 万円、教職員費は約 132 億 1,649 万円、キャンパス既存建物の改修工事にかかった費用は約 43 億 6,118 万円となっていた。この数値をもとに、各種調整を加えていくことで部門ごとの需要額を射推計していく。

まず、教育活動にかかわるような支出に関して、神奈川大学の支出先が横浜市内の業者に対してなのか、それとも横浜市街の業者に対してなのかを調べ、その比率を用いて市内に対する需要額を求めなければならない。しかしながら、神奈川大学のこのようなデータを入手することが困難であったため、小副川・居城・金・長谷部(2006)の研究で示されていた市内業者への物的支出額と市街業者への物的支出額から比率を求め、その比率を用いることによって神奈川大学の教育活動にかかわるような支出で市内の業者に向かう額を求める、という措置をとった。この結果、教育活動にかかわるような支出のうち市内に向かう額は約 64 億 2,439 万円となった。そして教育部門の投入比率を使い産業別に分配を行った。

工事費に関しても市内業者への支出と市

街業者への支出に分ける作業が必要だが、教育活動にかかわるような支出と同様に市内業者への支出額や比率はわからないので、こちらに関しても小副川・居城・金・長谷部(2006)での額をもとに比率を導き用いていく。その結果、工事費のうち市内業者に向かう額は約 36 億 9,959 万円となった。そして建設部門産業連関表の SRC 事務所の投入比率を用いて分配を行った。

続いて教職員費に関してだが、教職員の 2022 年度における神奈川大学の人件費(教職員費)は約 132 億 1644 万円であり、この値をもとに教職員の家計消費支出を推計する。まず、人件費の総額を 2022 年度の神奈川大学の教職員数(1,987 人)で割ることによって教職員 1 人当たりの年間給与(約 665 万円)を求めた。次に 2022 年版『家計調査年報』の世帯主収入、消費支出額を用いて、給与額から消費支出を回帰式で求めることによって教職員 1 人あたりの消費額の算出を試みた。

$$\begin{aligned} \cdot \text{消費支出} &= 0.43914 \times \text{世帯主収入} \\ &+ 123,508(\text{円}) \quad (R^2 = 0.983479) \end{aligned} \quad (7)$$

これより、教職員 1 人あたり消費支出額は 304.44 万円、全教職員数を乗じ全教職員の消費支出額は 60 億 4930 万円となっていた。これに神奈川大学の教職員の市内在住比率を乗じていくのだが、こちらに関してもデータを入手することが困難である。よって、小副川・居城・金・長谷部(2006)での教職員の市内在住比率を用いることで、市内への教職員の家計消費支出額は 34 億 3116 万円となっていた。これを、民間消費支出部門の比率で産業別に分配を行った。

学生の家計消費支出は、神奈川大学が公

表している 2021 年集計の「学生生活実態調査」神奈川大学集計分の結果をもとに推計を行った。まず、自宅通学・自宅外通学・大学寮と通学形態別の学生 1 人当たり月の支出平均額に、全学生数に通学形態別構成比を乗じた人数、つまり通学形態別の学生数をそれぞれ乗じ、それを 12 倍することで通学形態別全学生の年間支出額を求め、それらを合計することで全学生の年間支出額を求めた。続いて、小副川・居城・金・長谷部(2006)での市内在住学生比をさらに乗じることによって横浜市に向かう学生の年間支出額を求めた。なお、ここで算出した学生の年間支出額は購入者価格ベースとなっているので、平成 27 年の全国産業連関表の商業マージン表と国内貨物運賃表を用いて生産者価格ベースに直した。これによって算出した額を部門別に分配を行った。

3.3 私立大学立地の経済波及効果の分析

3.2 から 2022 年度において神奈川大学立地により横浜市内に対して発生する支出額は合計で約 220 億 8254 万円となった。そのため、今回の山下ふ頭において私立大学立地が横浜市内にもたらす支出額は、220 億 8254 万円に面積比(山下ふ頭再開発エリアの面積 32ha/神奈川大学の面積 42ha)を乗じた約 164 億 8939 万円となる。これをもとに私立大学立地による一次効果(最終需要額の変化による生産誘発額)・二次効果(一次効果による雇用者 所得と消費誘発を通じた桐生市内への生産誘発額)・総合効果(一次効果と二次効果の和)の推計を(3)(4)(5)式から行った。

この結果、直接需要額に地域内自給率を乗じた直接地域内需要額は約94億2242万

円、一次効果は約117億8700万円、二次効果は約13億510万円、総合効果は約130億9210万円となった。また、雇用誘発の効果があつたのかについても(6)式から算出した。この結果、雇用誘発数は全産業部門合計で777人となった。

私立大学と国立大学の経済効果を比較していくと、私立大学立地は国立大学立地よりも一次効果では1.38倍、二次効果では1.42倍、総合効果では1.38倍だけ経済波及効果が大きくなることが分かった。また、雇用誘発人数に関しても比較すると私立大学は国立大学の1.40倍の経済効果が大きくなることが分かった。

産業部門別に総合効果の大きさを比べていくと、私立大学立地では「商業」「不動産仲介および賃貸」「その他の対事業所サービス」「住宅賃貸料」「電力」「住宅賃貸料(帰属家賃)」「通信」「水道」「金融・保険」「分類不明」が上位10部門として挙げられた。基本的に国立大学立地の場合にも上位10部門として挙げられていた部門が多くなっているが、私立大学立地の場合は商業がかなり大きな値となっていることが特徴的であるといえる。

表3 私立大学立地の経済効果

	(単位：百万円)	(私立/国立)
直接需要	16,489	1.32
直接地域内需要	9,422	1.35
一次効果	11,787	1.38
二次効果	1,305	1.42
総合効果	13,092	1.38
	(単位：人)	(私立/国立)
雇用誘発(人)	777	1.40

Data : 分析結果に基づき著者作成

表4 私立大学立地による総合効果(上位10部門)

	(単位：百万円)
商業	1,542
不動産仲介及び賃貸	1,113
その他の対事業所サービス	1,108
住宅賃貸料	975
電力	910
住宅賃貸料(帰属家賃)	814
通信	519
水道	473
金融・保険	453
分類不明	448

Data：分析結果に基づき著者作成

4 市内居住率による経済効果の比較

私立大学立地の数値を用いて、教職員の市内居住率や学生の市内居住率が変化すると大学立地の経済効果がどのように変化するかを見ていく。

まず、教職員の市内居住比率を変化させていくが、基準となる教職員の市内居住比率は3.2と同様に、小副川・居城・金・長谷部(2006)を参考にして57%とした。市内居住比率を0%、30%、50%、80%、100%と変化させていった場合の経済効果はそれぞれ表のようにになっている。当然のことだが、教職員の市内居住率が上がるにつれてそれぞれの経済効果の値も上昇している。市内居住率が基準の57%よりも大きい80%の場合は総合効果が139億2856万円と基準の値を1.00とした場合1.06、つまり基準の1.06倍となっており、雇用誘発数が827人と基準の1.07倍となっている。市内居住率が100%の場合は、総合効果は146億4718万円と基準の1.12倍、雇用誘発数は871人と基準の1.12倍となっていた。

表5 教職員の市内居住率を変化させていった場合の私立大学立地の経済効果の比較①

市内居住比率(教職員)	(基準)57%	0%	30%	50%	80%	100%
直接需要(百万円)	16489.39	13927.29	15282.42	16185.84	17540.97	18444.40
直接地域内需要(百万円)	9422.42	7865.37	8688.91	9237.94	10061.48	10610.51
一次効果(百万円)	11787.00	9946.78	10920.09	11568.97	12542.29	13191.17
二次効果(百万円)	1305.10	1107.34	1211.94	1281.67	1386.27	1456.01
総合効果(百万円)	13092.10	11054.12	12132.04	12850.65	13928.56	14647.18
雇用誘発(人)	777	653	718	762	827	871

市内居住比率(教職員)	(基準)57%	0%	30%	50%	80%	100%
直接需要(基準=1.00)	1.00	0.84	0.93	0.98	1.06	1.12
直接地域内需要(基準=1.00)	1.00	0.83	0.92	0.98	1.07	1.13
一次効果(基準=1.00)	1.00	0.84	0.93	0.98	1.06	1.12
二次効果(基準=1.00)	1.00	0.85	0.93	0.98	1.06	1.12
総合効果(基準=1.00)	1.00	0.84	0.93	0.98	1.06	1.12
雇用誘発(基準=1.00)	1.00	0.84	0.92	0.98	1.07	1.12

Data：分析結果に基づき著者作成

続いて学生の市内居住率を変化させていった場合の経済効果の推移をみていく。基準となる学生の市内居住率は小副川・居城・金・長谷部(2006)を参考にして71%とした。表のように市内居住率が基準の71%より大きい80%の場合は、総合効果は138億3055万円と基準の1.06倍、雇用誘発数は820人と基準の1.06倍となった。市内居住率が100%の場合は総合効果が154億1866万円と基準の1.18倍、雇用誘発数は914人と基準の1.18倍となっている。この分析からは、教職員の市内居住率を引き上げていった場合の経済効果の基準からの伸び率と、学生の市内居住率を引き上げていった場合の経済効果の伸び率では、学生のほうが大きいことが分かった。表の数値からも、教職員の市内居住率が80%の場合の総合効果は139億2856万円と、学生の市内居住率が80%の場合の138億3055万円よりもわ

ずかに大きな値となっているが、教職員の市内居住率を 100%とした場合は総合効果が 146 億 4718 万円と、学生の市内居住率が 100%の場合の 154 億 1866 万円よりも小さな値となっている。

表 6 学生の市内居住率を変化させていった場合の私立大学立地の経済効果の比較①

市内居住比率(学生)	(基準)71%	0%
直接需要(百万円)	16489.39	10121.85
直接地域内需要(百万円)	9422.42	5343.86
一次効果(百万円)	11787.00	6732.31
二次効果(百万円)	1305.10	745.78
総合効果(百万円)	13092.10	7478.09
雇用誘発(人)	777	444
市内居住比率(学生)	(基準)71%	0%
直接需要(基準=1.00)	1.00	0.61
直接地域内需要(基準=1.00)	1.00	0.57
一次効果(基準=1.00)	1.00	0.57
二次効果(基準=1.00)	1.00	0.57
総合効果(基準=1.00)	1.00	0.57
雇用誘発(基準=1.00)	1.00	0.57

Data : 分析結果に基づき著者作成

なお、市内居住率が 90%の場合はどうなのか調べたところ、教職員の市内居住率が 90%だった場合は、表 のように総合効果は 142 億 8787 万円と基準の 1.09 倍、雇用誘発数は 849 人と基準の 1.09 倍となった。そして学生の市内居住率が 90%だった場合は、表 のように総合効果は 146 億 2460 万円と基準の 1.12 倍、雇用誘発数は 867 人と基準の 1.12 倍となった。教職員の市内居住率が 90%の場合よりも、学生の市内居住率が 90%の場合のほうが、経済効果が大きいことがわかり、市内居住率 80%～90%の間で経済効果の大きさに入れ替わりが起こることが分かった。

表 7 教職員の市内居住率を変化させていった場合の私立大学立地の経済効果の比較②

市内居住比率(教職員)	(基準)57%	80%	90%	100%
直接需要(百万円)	16489.39	17540.97	17992.69	18444.40
直接地域内需要(百万円)	9422.42	10061.48	10336.00	10610.51
一次効果(百万円)	11787.00	12542.29	12866.73	13191.17
二次効果(百万円)	1305.10	1386.27	1421.14	1456.01
総合効果(百万円)	13092.10	13928.56	14287.87	14647.18
雇用誘発(人)	777	827	849	871
市内居住比率(教職員)	(基準)57%	80%	90%	100%
直接需要(基準=1.00)	1.00	1.06	1.09	1.12
直接地域内需要(基準=1.00)	1.00	1.07	1.10	1.13
一次効果(基準=1.00)	1.00	1.06	1.09	1.12
二次効果(基準=1.00)	1.00	1.06	1.09	1.12
総合効果(基準=1.00)	1.00	1.06	1.09	1.12
雇用誘発(基準=1.00)	1.00	1.07	1.09	1.12

Data : 分析結果に基づき著者作成

表 8 学生の市内居住率を変化させていった場合の私立大学立地の経済効果の比較②

市内居住比率(学生)	(基準)71%	80%	90%	100%
直接需要(百万円)	16489.39	17326.95	18227.59	19128.23
直接地域内需要(百万円)	9422.42	9958.89	10535.77	11112.65
一次効果(百万円)	11787.00	12451.87	13166.81	13881.76
二次効果(百万円)	1305.10	1378.68	1457.79	1536.90
総合効果(百万円)	13092.10	13830.55	14624.60	15418.66
雇用誘発(人)	777	820	867	914
市内居住比率(学生)	(基準)71%	80%	90%	100%
直接需要(基準=1.00)	1.00	1.05	1.11	1.16
直接地域内需要(基準=1.00)	1.00	1.06	1.12	1.18
一次効果(基準=1.00)	1.00	1.06	1.12	1.18
二次効果(基準=1.00)	1.00	1.06	1.12	1.18
総合効果(基準=1.00)	1.00	1.06	1.12	1.18
雇用誘発(基準=1.00)	1.00	1.06	1.12	1.18

Data : 分析結果に基づき著者作成

別表

別表 1-1 部門対応表
平成 27 年(107 部門)

- 1 耕種農業
- 2 畜産
- 3 農業サービス
- 4 林業
- 5 漁業
- 6 石炭・原油・天然ガス
- 7 その他の鉱業
- 8 食料品
- 9 飲料
- 10 飼料・有機質肥料（別掲を除く。）
- 11 たばこ
- 12 繊維工業製品
- 13 衣服・その他の繊維既製品
- 14 木材・木製品
- 15 家具・装備品
- 16 パルプ・紙・板紙・加工紙
- 17 紙加工品
- 18 印刷・製版・製本
- 19 化学肥料
- 20 無機化学工業製品
- 21 石油化学系基礎製品
- 22 有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）
- 23 合成樹脂
- 24 化学繊維
- 25 医薬品
- 26 化学最終製品（医薬品を除く。）
- 27 石油製品
- 28 石炭製品

別表 1-2 部門対応表

- 29 プラスチック製品
- 30 ゴム製品
- 31 なめし革・皮革製品
- 32 農産物・ガラス製品
- 33 セメント・セメント製品
- 34 陶磁器
- 35 その他の窯業・土石製品
- 36 銑鉄・粗鋼
- 37 鋼材
- 38 鋳鍛造品（鉄）
- 39 その他の鉄鋼製品
- 40 非鉄金属製錬・精製
- 41 非鉄金属加工製品
- 42 建設用・建築用金属製品
- 43 飼料・有機質金属製除別掲）
- 44 はん用機械
- 45 繊維工業製品
- 46 衣服・その他の繊維既製品
- 47 生機用機械
- 48 家具・装備品
- 49 業務用機械紙・加工紙
- 50 紙加工品
- 51 出版・印刷(新聞、出版を除く)
- 52 電子デバイス
- 53 無機化学基礎製品
- 54 有機化学基礎電子部品
- 55 有機化学工業用電気機器
- 56 合成樹脂
- 57 民生用電気機器
- 58 電子応用装置・電気計測器
- 59 化学最終製品の電気製品）
- 60 石油製品
- 61 石炭製品別表 1-3 部門対応表
- 62 通信・映像・音響機器

- プラスチック
- ゴム製品
- なめし革・皮革
- ガラス・ガラス
- セメント・セメント
- 陶磁器
- その他の窯業
- 銑鉄・粗鋼
- 鋼材
- 鋳鍛造品
- その他の鉄鋼
- 非鉄金属精製
- 非鉄金属加工
- 建設・建築
- その他の金属
- 一般産業機械
- その他一般機械
- 機械器具及
- 特殊産業機械
- その他一般機械
- 事務用・事務
- 精密機械(光
- その他の製
- 半導体素子
- 電子部品(電
- 電子部品(電
- 重電機器
- その他の電
- 装品)
- 民生用電子
- 電子応用装
- その他の電
- 装品除く)
- 通信機械

54	電子計算機・同附属装置	電子計算機・同附属装置	通信(郵便除
55	乗用車	乗用車	放送
56	その他の自動車	その他の自動車(トラック・バス・その他自動車、三輪自動車)附随サービス	広告・調査 ※インターネット
57	自動車部品・同附属品	その他の自動車(トヨタ情報制作・その他自動車、二輪自動車除く)	※映像・音声を 含む)
58	船舶・同修理	船舶・同修理	公務
59	その他の輸送機械・同修理	その他の輸送機械・同修理	教育
60	その他の製造工業製品	その他の製造工業製品(武器除く) 精密機械(光学機械、その他の精密機械除 く) 保健衛生	研究 医療・保健 医療・保健
61	再生資源回収・加工処理	再生資源回収・加工処理	社会保障
62	建築	建築 介護	介護
63	建設補修	建設補修に分類されない会員制団体	その他の公
64	公共事業	公共事業 貸付サービス	物品貸付サ
65	その他の土木建設	その他の土木建設	広告・調査
66	電力	電力 自動車整備・機械修理	自動車・機
67	ガス・熱供給	ガス・熱供給 対事業所サービス	その他の対
68	水道	水道 宿泊業	旅館・その
69	廃棄物処理	廃棄物処理 サービス	飲食店
70	商業	商業 洗濯・理容・美容・浴場業	その他の対
71	金融・保険	金融・保険	物業、理容
72	不動産仲介及び賃貸	不動産仲介及び賃貸	娯楽サービ
73	住宅賃貸料	住宅賃貸料 他 対個人サービス	その他の対
74	住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃借料(帰属家賃)	物業、理容
75	鉄道輸送	鉄道輸送 事務用品	事務用品
76	道路輸送(自家輸送を除く。)	道路輸送 類 自家輸送)	分類不明
77	自家輸送	自家輸送	
78	水運	水運	
79	航空輸送	航空輸送	
80	貨物利用運送	貨物利用運送	
81	倉庫	倉庫	
	別表 1-4 部門対応表		
82	運輸附带サービス	運輸附带サービス	
83	郵便・信書便	郵便・信書便	

私航空輸送の波及効果として神奈川大学を例と貨物運送取扱面積 42ha には現在使用され倉庫のない湘南ひらつかキャンパスの敷地面積が含まれている。

運輸に際して国公立大学と私立大学の数値比較を(郵便)に、神奈川大学の面積を湘南

ひらつかキャンパスの敷地を除いて12haとして再計算を行った。4.2で求められた神奈川大学の横浜市内に対する支出総額約220億8254万円に、湘南ひらつかキャンパスの敷地面積を除いた神奈川大学に対する山下ふ頭の面積比(32/12)を乗じて、約588億8677万円となった。これをもとに、私立大学立地に伴う一次効果・二次効果・総合効果の推計を(3)(4)(5)式から、雇用誘発数を(6)式から行った。この結果、直接需要額に地域内自給率を乗じた直接地域内需要額は約336億4925万円、一次効果は約420億9362万円、二次効果は約46億6078万円、総合効果は約467億5440万円となった。また雇用誘発数は全産業部門合計で2773人となった。

再計算した額で私立大学と国立大学の経済効果を比較していくと、私立大学立地は国立大学立地よりも一次効果では4.93倍、二次効果では5.07倍、総合効果では4.94倍だけ経済波及効果が大きくなることが分かった。また、雇用誘発人数において私立大学は国立大学の5.02倍の経済効果が大きくなることが分かった。

また3.3と同様に産業部門別に総合効果の大きさを比べたが、部門の順位に変化は見られなかった。

表9 (再計算)私立大学の経済効果

	(単位：百万円)	(私立/国立)
直接需要	58,887	4.73
直接地域内需要	33,649	4.82
一次効果	42,094	4.93
二次効果	4,661	5.07
総合効果	46,754	4.94
	(単位：人)	(私立/国立)
雇用誘発数	2773	5.02

表10 (再計算)私立大学立地による総合効果(上位10部門)

	(単位：百万円)
商業	5,508
不動産仲介及び賃貸	3,974
その他の対事業所サービス	3,956
住宅賃貸料	3,480
電力	3,248
住宅賃貸料(帰属家賃)	2,906
通信	1,852
水道	1,689
金融・保険	1,619
分類不明	1,598

5.大学からの人材輩出による効果

5-1 留学生の地域に与える影響

大学を建築する効果は、これまでに挙げた側面以外にも大学内での人材育成による効果も考えられるため、本項ではそれについて検証、考察した結果を以下にまとめる。内藤・居城(2024)によると、留学生は日本人学生よりも「食費」「娯楽費」の消費額が多く、「課外活動費」「携帯代」の消費が少なかった事がわかった。その他の結果は以下

の表のようになっている。このことから、留学生は日本人学生と異なった消費性向をもっている事と、留学生、日本人学生に関わらず彼らの消費額によって地域に一定の資金が投入される事がわかる。

表 11 留学生と日本人学生の消費支出の比較

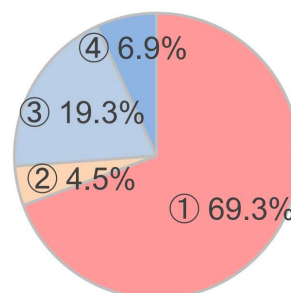
平均の消費額(円)	留学生	日本人下宿生	日本人実家暮らし
授業料			
教材費	5048.0	4191.7	3908.3
課外活動費	1509.6	4216.7	4041.7
通学費	4476.4	950.0	8041.7
食費	44056.6	24900.0	9308.3
居住費	43783.0	57774.0	
電気・光熱費	9849.1	9840.0	
保健衛生費	3866.7	3083.3	2983.3
娯楽費	21094.3	12550.0	11825.0
携帯代	4197.4	7527.0	7527.0

引用元: 内藤・居城(2024)「横浜国立大学に通う留学生を対象にした 消費支出・就職に関する分析結果」

5.2 人材育成の面での効果

就職みらい研究所(2022)によると、首都圏(千葉・東京・埼玉・神奈川)の大学に通う大学生の約 88%(地域出身かつ地域内就職者+地域以外出身かつ地域内就職者)が首都圏での就職予定であった。首都圏出身者の理由には「実家を出て自力で生きてみたいと思うが地元を離れるメリットがない」「企業数が多い」などが挙げられ、首都圏以外出身者が首都圏で働きたい理由としては「都会に憧れている」「都会で優秀な人材が学びたい」などが挙げられた。

図 1 大学キャンパス所在地が首都圏の場合における出身地、就職先分布



引用元: 就職みらい研究所(2022) 学生の地域間移動に関するレポート 2022

5-3 人材育成面での効果のまとめ

5-1.2 で見てきたことを踏まえると、学生の就職に関して首都圏に就職する学生が多い事、学生の日常生活における消費が一定の効果をもたらす事がわかった。このことからみなとみらいに位置する山下ふ頭の環境は学生にとって魅力的な環境であるといえるだろう。みなとみらいや横浜駅周辺には多数の大手企業がオフィスを構えているため、それらの企業との交流を活性化することも出来れば、より域内就職を希望する学生を増加させられると考えられる。